

特別企画：大分県「休廃業・解散」動向調査（2019年）

2019年の「休廃業・解散」は292件

～ 倒産件数の8.3倍 ～

はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も散見され、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。

帝国データバンク大分支店は、「休廃業・解散」に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別、地域別に傾向を分析した。

- 本調査は**経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計**
- 「休廃業」とは、**企業活動を停止している状態**を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、**経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない**

調査結果（要旨）

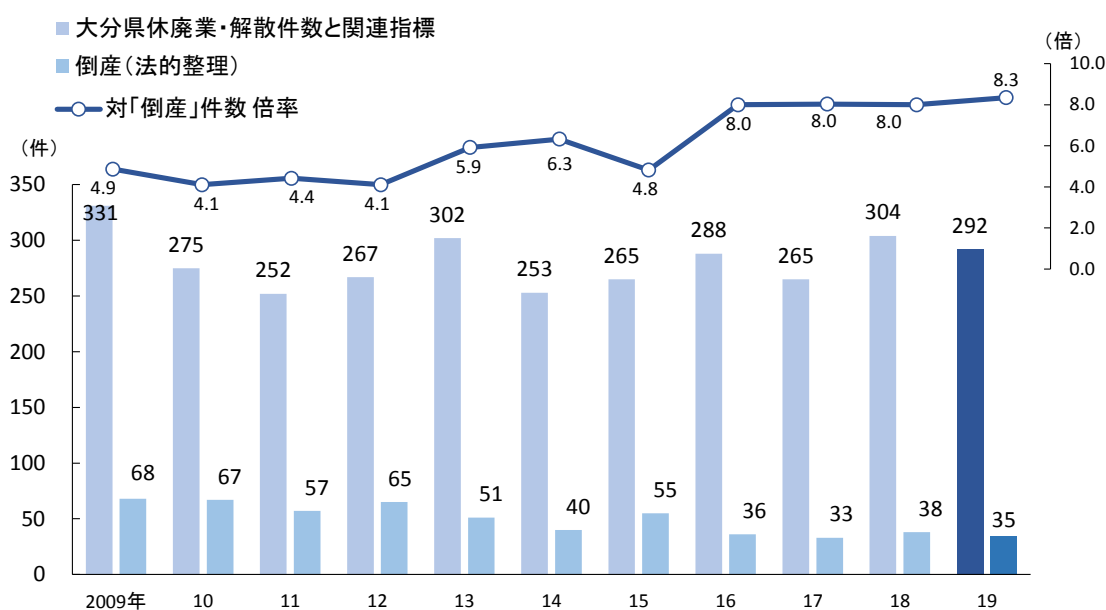
1. 2019年（1～12月）の「休廃業・解散」件数は、大分県で292件（前年比3.9%減）判明。前年（304件）を12件下回り、2年ぶりの減少に転じた。「休廃業」は188件（前年203件）で前年比7.4%減少、「解散」は104件（前年101件）で同3.0%増加。「休廃業・解散」は「倒産」に対して8.3倍となった
2. 代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が86件（構成比38.2%）となり、2年連続で全年代中最多
3. 業種別では、全7業種中4業種で前年を上回った。なかでも「建設業」（81件、構成比27.7%）は前年から17.4%増加した
4. 大分県内市郡別の件数で2019年に最多となったのは「大分市」の119件。休廃業・解散率は「豊後大野市」の2.61%がトップとなった

1. 概況 ～ 2019年は292件発生で2年ぶり減少～

2019年（1～12月）に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）は、大分県で292件（前年比3.9%減）判明。前年（304件）を12件下回り、2年ぶりの減少に転じた。このうち、経営者が自主的に経営や事業を畳むケースを含んだ「休廃業」（188件）の件数も2年ぶりに減少。一方、「解散」（104件）は2年ぶりに増加した。休廃業・解散件数は2019年の法的整理である倒産件数（35件）の8.3倍と過去10年で最も高い倍率となり、全国では2.8倍であることから、大分県の休廃業・解散件数は倒産件数と比べると多いことがわかる。「休廃業・解散率」は1.83%と前年を0.08ポイント下回り、2年ぶりに減少に転じた。

この結果、2019年の休廃業・解散企業における従業員数合計は約1059人、売上高合計は155億円に達した。ただ、従業員数合計・売上高合計のいずれも前年に比べて減少した。

「休廃業・解散」件数推移（上）と各種指標（下）



大分県休廃業・解散件数と関連指標

	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	243	189	164	191	181	157	189	204	152	203	188	▲ 7.4
解散	88	86	88	76	121	96	76	84	113	101	104	3.0
「休廃業・解散」合計	331	275	252	267	302	253	265	288	265	304	292	▲ 3.9
倒産(法的整理)	68	67	57	65	51	40	55	36	33	38	35	▲ 7.9
「休廃業・解散」率	2.51	2.02	1.73	1.77	1.93	1.57	1.64	1.81	1.66	1.91	1.83	▲ 0.08
対「倒産」件数倍率	4.9	4.1	4.4	4.1	5.9	6.3	4.8	8.0	8.0	8.0	8.3	0.3
従業員数合計	1,411	1,279	1,215	911	755	963	925	658	863	1,170	1,059	▲ 9.5
売上高合計	287	240	217	162	236	171	112	143	235	399	155	▲ 61.2

[注1] 休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

[注2] 従業員数・売上高合計は、休廃業・解散当時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

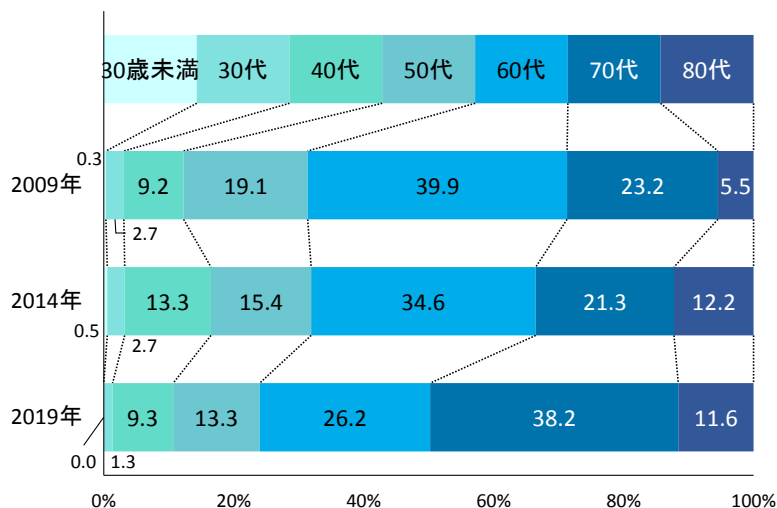
2. 代表者年代別 ～ 休廃業・解散企業の代表高齢化が止まらず、「70代」の割合が最多 ～

代表者年代別にみると、リタイア適齢期に当たる「70代」が86件（構成比38.2%）となり、2年連続で全年代中最多。

近年、休廃業・解散を行うピーク年代は「60代」から「70代」へ移行している。後継者不在のなか、特に代表者が高齢化したことで事業継続が困難となったケースが多いとみられる。

代表者平均年齢は67.0歳となり、過去10年で最も高くなった。

大分県代表者年代別構成比推移



年代別件数(上)と同構成比(下) 推移
件数

年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
30歳未満	1	2	1	1	0	1	1	1	0	1	0	▲ 100.0
30代	8	1	11	8	8	5	13	6	6	3	3	0.0
40代	27	16	11	18	18	25	17	16	18	24	21	▲ 12.5
50代	56	45	30	37	35	29	26	30	24	32	30	▲ 6.3
60代	117	103	102	79	102	65	81	86	72	77	59	▲ 23.4
70代	68	52	40	58	56	40	58	59	64	88	86	▲ 2.3
80代以上	16	16	15	23	27	23	24	22	22	26	26	0.0
全体	331	275	252	267	302	253	265	288	265	304	292	▲ 3.9
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	63.2	64.1	63.5	64.7	65.1	63.7	64.9	65.9	66.2	66.2	67.0	0.8

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

構成比

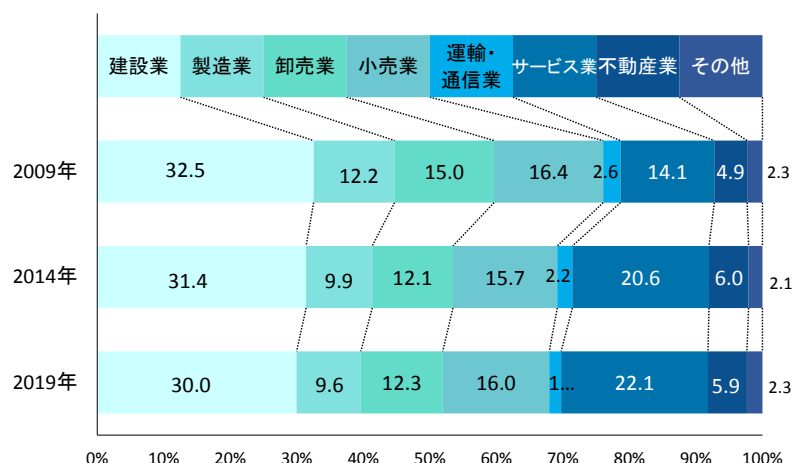
年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
30歳未満	0.3	0.9	0.5	0.4	0.0	0.5	0.5	0.5	0.0	0.4	0.0	▲ 0.4
30代	2.7	0.4	5.2	3.6	3.3	2.7	5.9	2.7	2.9	1.2	1.3	0.1
40代	9.2	6.8	5.2	8.0	7.3	13.3	7.7	7.3	8.7	9.6	9.3	▲ 0.3
50代	19.1	19.1	14.3	16.5	14.2	15.4	11.8	13.6	11.7	12.7	13.3	0.6
60代	39.9	43.8	48.6	35.3	41.5	34.6	36.8	39.1	35.0	30.7	26.2	▲ 4.5
70代	23.2	22.1	19.0	25.9	22.8	21.3	26.4	26.8	31.1	35.1	38.2	3.1
80代以上	5.5	6.8	7.1	10.3	11.0	12.2	10.9	10.0	10.7	10.4	11.6	1.2

3. 業種別 ～ 全7業種中4業種で増加 ～

業種別では、全7業種中4業種で前年を上回った。なかでも「建設業」（81件、構成比27.7%）は前年から17.4%増加し2年ぶりに前年比増加、休廃業・解散のなかで最多となった。「小売業」（75件、同25.7%）は前年から7.1%増加し過去10年で最も多かった。

他方、前年最多の「サービス業」（70件、同24.0%）は前年比15.7%減少となった。

大分県業種別構成比推移



業種別件数(上)と同構成比(下) 推移
件数

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
建設業	116	96	81	99	79	69	87	66	86	69	81	17.4
製造業	32	18	21	19	16	18	19	23	26	26	16	▲ 38.5
卸売業	31	24	26	21	23	24	29	20	20	19	21	10.5
小売業	63	62	50	46	64	49	48	68	49	70	75	7.1
運輸・通信業	13	4	10	1	3	3	4	3	3	5	3	▲ 40.0
サービス業	44	48	49	51	94	62	51	81	64	83	70	▲ 15.7
不動産業	18	15	11	20	17	15	20	15	8	18	20	11.1
その他	14	8	4	10	6	13	7	12	9	14	6	▲ 57.1
	331	275	252	267	302	253	265	288	265	304	292	▲ 3.9

構成比

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
建設業	35.0	34.9	32.1	37.1	26.2	27.3	32.8	22.9	32.5	22.7	27.7	5.0
製造業	9.7	6.5	8.3	7.1	5.3	7.1	7.2	8.0	9.8	8.6	5.5	▲ 3.1
卸売業	9.4	8.7	10.3	7.9	7.6	9.5	10.9	6.9	7.5	6.3	7.2	0.9
小売業	19.0	22.5	19.8	17.2	21.2	19.4	18.1	23.6	18.5	23.0	25.7	2.7
運輸・通信業	3.9	1.5	4.0	0.4	1.0	1.2	1.5	1.0	1.1	1.6	1.0	▲ 0.6
サービス業	13.3	17.5	19.4	19.1	31.1	24.5	19.2	28.1	24.2	27.3	24.0	▲ 3.3
不動産業	5.4	5.5	4.4	7.5	5.6	5.9	7.5	5.2	3.0	5.9	6.8	0.9
その他	4.2	2.9	1.6	3.7	2.0	5.1	2.6	4.2	3.4	4.6	2.1	▲ 2.5

4. 地域別 ～ 大分県内では「大分市」がトップ ～

大分県内市郡別の件数では、「大分市」が119件でトップとなった。2位以下、「別府市」(31件)、「中津市」(24件)、「佐伯市」(22件)と続いた。

休廃業・解散率では、「豊後大野市」(2.61%)がトップとなった。2位以下、「臼杵市」(2.50%)、「中津市」(2.33%)と続いた。

全国都道府県別では、「東京都」が2582件でトップとなった。2位以下、「大阪府」(1341件)、「北海道」(1310件)、「愛知県」(1156件)、「神奈川県」(1067件)、「埼玉県」(939件)などが続いた。総じて企業数の多い大都市圏で件数が多く発生している傾向には変化がない。

休廃業・解散率では、「福井県」(2.27%)がトップとなった。2位以下、「宮崎県」(2.12%)、「山梨県」(2.04%)、「徳島県」(2.00%)と続き、「大分県」は13位。総じて、東北～北陸地方や四国地方、九州・沖縄地方など地方部で休廃業・解散率が高くなる傾向に変化はなかった。

市郡別 休廃業・解散件数

市郡別	2019年		2018年		2017年 件数
	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	
大分市	119	▲ 7.8	129	31.6	98
別府市	31	▲ 6.1	33	▲ 17.5	40
中津市	24	71.4	14	▲ 33.3	21
日田市	20	11.1	18	28.6	14
佐伯市	22	▲ 31.3	32	220.0	10
臼杵市	13	30.0	10	11.1	9
津久見市	5	▲ 16.7	6	200.0	2
竹田市	5	▲ 28.6	7	133.3	3
豊後高田市	5	150.0	2	▲ 66.7	6
杵築市	4	0.0	4	▲ 60.0	10
宇佐市	8	▲ 42.9	14	55.6	9
豊後大野市	12	33.3	9	▲ 43.8	16
由布市	8	▲ 11.1	9	0.0	9
国東市	5	▲ 28.6	7	▲ 30.0	10
東国東郡	0	▲ 100.0	1	-	0
速見郡	3	▲ 25.0	4	33.3	3
玖珠郡	8	60.0	5	0.0	5

市郡別 休廃業・解散率

市郡別	2019年		2018年		2017年 休廃業・ 解散率 (%)
	休廃業・ 解散率 (%)	前年比 (pt)	休廃業・ 解散率 (%)	前年比 (pt)	
大分市	1.74	▲ 0.15	1.89	0.45	1.44
別府市	2.05	▲ 0.15	2.20	▲ 0.43	2.63
中津市	2.33	0.95	1.38	▲ 0.65	2.03
日田市	1.84	0.20	1.64	0.37	1.27
佐伯市	2.17	▲ 0.95	3.12	2.15	0.97
臼杵市	2.50	0.54	1.96	0.23	1.73
津久見市	1.98	▲ 0.43	2.41	1.63	0.78
竹田市	1.28	▲ 0.48	1.76	1.00	0.76
豊後高田市	1.79	1.05	0.74	▲ 1.50	2.24
杵築市	1.15	▲ 0.02	1.17	▲ 1.70	2.87
宇佐市	1.07	▲ 0.85	1.92	0.68	1.24
豊後大野市	2.61	0.64	1.97	▲ 1.49	3.46
由布市	1.81	▲ 0.22	2.03	▲ 0.01	2.04
国東市	1.40	▲ 0.52	1.92	▲ 0.80	2.72
東国東郡	0.00	▲ 5.26	5.26	5.26	0.00
速見郡	1.04	▲ 0.38	1.42	0.35	1.07
玖珠郡	2.17	0.83	1.34	0.01	1.33

都道府県別 件数 / 休廃業・解散率

順位	都道府県	2019年		2018年
		件数	前年比	件数
		(件)	(%)	(件)
1	(1) 東京都	2582	▲ 0.0	2583
2	(2) 大阪府	1341	4.2	1287
3	(3) 北海道	1310	4.4	1255
4	↗ (5) 愛知県	1156	7.4	1076
5	↘ (4) 神奈川県	1067	▲ 7.1	1148
6	(6) 埼玉県	939	▲ 2.1	959
7	↗ (8) 福岡県	903	5.4	857
8	↘ (7) 兵庫県	880	▲ 0.6	885
9	(9) 千葉県	791	▲ 4.2	826
10	(10) 静岡県	712	1.1	704
11	↗ (12) 広島県	655	16.3	563
12	↘ (11) 新潟県	632	▲ 6.6	677
13	(13) 群馬県	498	▲ 4.4	521
14	↗ (15) 京都府	491	6.3	462
15	↘ (14) 茨城県	483	▲ 4.4	505
16	↗ (18) 岡山県	453	18.6	382
17	(17) 長野県	434	6.4	408
18	↗ (22) 福島県	424	22.5	346
19	↘ (16) 栃木県	400	▲ 7.4	432
20	↗ (21) 宮城県	388	11.2	349
21	↘ (19) 岐阜県	377	1.1	373
22	↘ (20) 三重県	363	0.8	360
23	(23) 愛媛県	362	10.0	329
24	↗ (28) 青森県	349	16.7	299
25	↗ (29) 熊本県	347	21.8	285
26	↗ (32) 福井県	327	26.7	258
27	↗ (35) 富山県	319	31.3	243
28	↘ (27) 宮崎県	315	4.0	303
29	↘ (26) 大分県	292	▲ 3.9	304
30	↘ (24) 山口県	286	▲ 11.5	323
31	↘ (25) 山形県	284	▲ 6.9	305
32	↗ (33) 長崎県	281	9.3	257
33	↗ (41) 石川県	266	22.0	218
34	↗ (39) 鹿児島県	262	15.9	226
35	↗ (36) 山梨県	261	8.3	241
36	↗ (37) 香川県	249	4.6	238
37	↘ (30) 沖縄県	247	▲ 6.1	263
38	(38) 奈良県	233	▲ 0.9	235
39	↗ (40) 和歌山県	226	2.3	221
40	↘ (34) 岩手県	224	▲ 10.4	250
41	↗ (43) 徳島県	208	10.6	188
42	↘ (31) 佐賀県	206	▲ 21.1	261
43	↗ (44) 滋賀県	183	2.2	179
44	↗ (45) 秋田県	181	14.6	158
45	↗ (47) 高知県	163	18.1	138
46	↘ (42) 島根県	147	▲ 23.8	193
47	↘ (46) 鳥取県	137	▲ 10.5	153

[注] ()内の順位は2018年時点

順位	都道府県	2019年		2018年
		休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散率
		(%)	(pt)	(%)
1	↗ (17) 福井県	2.27	0.51	1.76
2	↗ (4) 宮崎県	2.12	0.08	2.04
3	↗ (11) 山梨県	2.04	0.17	1.87
4	↗ (12) 徳島県	2.00	0.18	1.82
5	↗ (34) 富山県	1.99	0.46	1.53
6	↗ (21) 青森県	1.97	0.29	1.68
6	↘ (2) 新潟県	1.97	▲ 0.11	2.08
8	↗ (14) 愛媛県	1.93	0.15	1.78
9	↗ (15) 北海道	1.87	0.10	1.77
10	↘ (7) 群馬県	1.85	▲ 0.06	1.91
10	↗ (30) 岡山県	1.85	0.28	1.57
12	↗ (35) 福島県	1.84	0.33	1.51
13	↘ (7) 大分県	1.83	▲ 0.08	1.91
14	↘ (6) 栃木県	1.81	▲ 0.16	1.97
15	↗ (22) 長崎県	1.80	0.13	1.67
15	↘ (5) 鳥取県	1.80	▲ 0.19	1.99
17	↘ (13) 奈良県	1.78	▲ 0.03	1.81
18	↗ (19) 和歌山県	1.75	0.03	1.72
19	↘ (10) 山形県	1.72	▲ 0.16	1.88
20	↘ (19) 兵庫県	1.70	▲ 0.02	1.72
20	↗ (42) 石川県	1.70	0.31	1.39
20	↗ (38) 熊本県	1.70	0.28	1.42
23	↘ (7) 山口県	1.69	▲ 0.22	1.91
23	↘ (22) 三重県	1.69	0.02	1.67
23	↘ (1) 佐賀県	1.69	▲ 0.46	2.15
26	↘ (18) 茨城県	1.68	▲ 0.06	1.74
26	↗ (30) 長野県	1.68	0.11	1.57
26	↗ (37) 広島県	1.68	0.22	1.46
26	↗ (27) 香川県	1.68	0.07	1.61
30	↗ (38) 高知県	1.67	0.25	1.42
30	↘ (24) 岐阜県	1.67	0.01	1.66
30	↘ (24) 静岡県	1.67	0.01	1.66
33	↘ (32) 京都府	1.65	0.10	1.55
34	↘ (15) 岩手県	1.59	▲ 0.18	1.77
35	↗ (41) 宮城県	1.58	0.17	1.41
35	↘ (3) 島根県	1.58	▲ 0.47	2.05
37	↘ (26) 千葉県	1.56	▲ 0.09	1.65
38	↘ (35) 福岡県	1.55	0.04	1.51
39	↘ (38) 愛知県	1.53	0.11	1.42
40	↘ (32) 埼玉県	1.52	▲ 0.03	1.55
41	↗ (43) 鹿児島県	1.51	0.19	1.32
42	↗ (45) 秋田県	1.48	0.19	1.29
42	↘ (27) 神奈川県	1.48	▲ 0.13	1.61
42	↘ (27) 沖縄県	1.48	▲ 0.13	1.61
45	↘ (43) 滋賀県	1.34	0.02	1.32
46	↗ (47) 大阪府	1.27	0.04	1.23
46	(46) 東京都	1.27	0.01	1.26

5. まとめ

大分県の2019年「休廃業・解散」は292件発生し、2年ぶりに減少に転じた。自主的に経営や事業を畳むケースを含んだ「休廃業」（188件）も2年ぶりに減少。法的整理による「倒産」は減少傾向にあり、10年前からは半減している一方で、「休廃業・解散」は増減を繰り返し、2019年では「倒産」の8.3倍となった。

近年の自主廃業の要因として多く挙げられる「代表の高年齢化」や「後継者不在」の解決には至っていない。こうしたなか、2019年は各業界で人手不足の進行や原材料費の上昇、高止まりが加速。10年の長きに渡って中小企業の資金繰りに強力な効果を発揮した金融円滑化法（モラトリアム法）が実質的な役割を終え、消費税率の段階的な引き上げなども実施された。景況感を見ても、米中貿易摩擦など海外リスクを発端に回復局面から一転して後退局面入りが鮮明となった。休廃業・解散が続発した背景には、円滑な事業承継や将来的な事業の成長が望めない企業を中心に、経営環境の悪化で負債が膨らむなどして追い込まれる前に自ら事業を畳む「アクティブ型」の休廃業を選択せざるを得ない機会が増加したことも要因とみられる。

中小企業の休廃業・解散では、優良技術や販路喪失はもとより、年間で約7万人に及ぶ雇用への影響が発生している。そのため、休廃業・解散の増加は地方ほど地域経済へのダメージが大きく、国や地方自治体が廃業を防止する積極的な働きかけを進める主要因となっている。ただ、こうした支援は中小企業への普及・浸透のフェーズにあり、事態の解消や解決に向けた道筋はなお時間がかかるとみられる。一方で、今後も企業景況感の緩やかな後退が予測されており、加速度的に進行する人口減少も相まって、一層の経済縮小が予想される地方を中心に廃業等で消滅する企業が頻発する可能性は高いものと推察される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク大分支店 宮崎 喜幸

TEL 097-536-6363 FAX 097-536-1213

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。